

講演 3

「国際化によるアメリカ食肉産業の変化」

中村学園大学 流通科学部

S. H. マキネス

甲斐 諭

皆さん、こんにちは。本日はご来場いただきありがとうございます。私はS. H. マキネスと申します。アメリカのフロリダ州の出身です。本日は「国際化によるアメリカ食肉産業の変化」についてお話しさせていただきます。

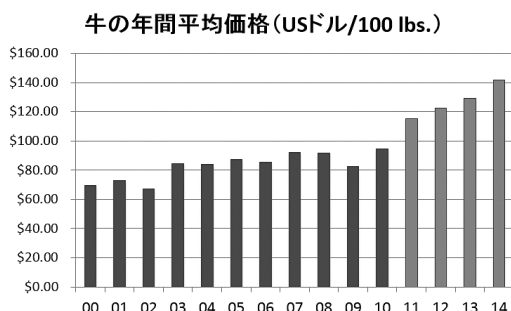
まずは、簡単にアメリカの食肉産業の現状とポイントとなる重要な出来事についてお話しさせていただきます。

次に、現在アメリカ食肉業界が直面している問題点、そして、最後にアメリカ食肉産業界の世界市場に対する動向、国際貿易における取り組みについて、詳しくお話しさせていただきます。

アメリカ食肉産業の現状。牛肉の価格高騰、この10年間で牛肉の価格は約2倍に上昇しました（スライド1 参照）。市場専門家は牛肉の価格はそのまま上昇を続け、今年は最大6%、来年には8%から10%値上がりするのではと予測しています。

スライド 1

牛の価格高騰

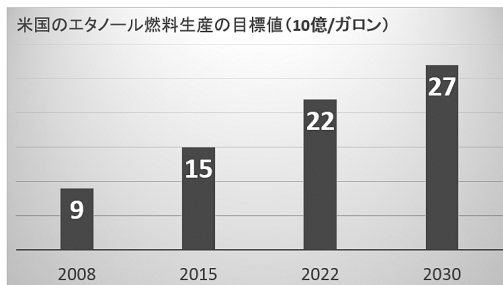


牛肉の値上がりの大きな原因の1つに、畜産農家が家畜の飼育より、もっと収益の高いトウモロコシなどの穀物栽培へ転換していく中で、ウシの飼育頭数が過去最低を記録したことが挙げられます。

昨年から続いている牛肉の価格高騰は、畜産業にとっては明るい兆しで、過去数年間の中で、初めて収益を拡大することができると見えています。

バイオ燃料の普及と、トウモロコシの価格急騰、世界的な原油価格の上昇に伴って、代替エネルギーとしての、バイオエタノール燃料の開発が進みました（スライド2 参照）。アメリカ政府はトウモロコシを原料とするエタノール燃料の生産を、2008年の90億ガロンから、2014年までには150億ガロン、2022年には220億ガロンへ増産する方針を打ち出しました。

スライド 1

バイオ燃料の普及に伴う
トウモロコシの価格上昇

トウモロコシを食料から燃料へ転換させる政府の方針によって、昨年度だけでも、トウモロ

コシの生産量の46%が燃料へと変わったのです。

このことにより、食料としてのトウモロコシ生産量の減少、それに伴い、トウモロコシの価格上昇、さらにはトウモロコシを主な飼料とするウシの価格にまで影響を及ぼしました。トウモロコシの食料から燃料への転換施策は、あらゆる農作物に連鎖的に影響し、その結果、パン、卵、牛乳など、基本的な食品の値上がりにつながっています。

トウモロコシの価値、価格が上がったことで、農業の従事者は食肉生産を減らして、収益性の高いトウモロコシ栽培を行うことにより、このことがさらに牛肉、鶏肉、豚肉の値上がりにつながりました。

農家や酪農家にとっては、収益が上がることはうれしいニュースですが、消費者にとっては食品の値上がりは深刻な問題です。

アメリカ政府の政策により、消費者にとっては、燃料費が節約できる代わりに、食費の上昇という結果を招くことになったのです。

牛肉消費復活の兆し。1979年から約20年でアメリカの牛肉国内消費は約50%も減少しました。消費者の健康志向が高まったこと、そして、手軽で高品質な食品の選択が可能になったことが主な原因です。

しかし、この10年間、牛肉に新たな需要が生まれています。消費者が牛肉製品、牛肉ブランド、進化したインスタント食品に対して、新たな関心を持つようになったからです。

牛肉品質格付けシステム、アメリカでは2000年まで、牛肉は品質、グレードに関係なく、1つの生産物として取引されていました。

2000年以降、CAB (Certified Angus Beef Program) 認定、アンガスビーフや、USDA (米国農務省) プライムビーフなどの高級ブランドの牛肉を消費者が求めるようになり、牛肉のグレードによって、価格に違いが生じるようになりました (スライド3参照)。

スライド3

牛肉品質格付けシステム導入

- 2000年まで、牛肉は品質やグレードに関係なく、一つの生産物とされていた
- CABとUSDA一厳しい品質審査基準を満たした高級ブランド牛
- 牛肉の80%以上がブランド化されている



CABブランドとして、認定を受けるためには、科学的根拠に基づいた10項目以上の厳しい検査、条件を満たさなければならず、その中で認定を受けることができるのは、わずか1.6%と言われています。この審査基準の厳しさこそが、セールスポイントになっています。現在、販売されている平均的な品質グレードのチョイス、それ以上の品質の牛肉の80%がブランド化されていて、今後さらに人気が高まると見られています。

BSE (牛海綿状脳症) 問題。2003年、アメリカのワシントン州において発生した1件のBSE、狂牛病感染によって、即座にアメリカ産牛肉は世界市場から締め出されました。この年、アメリカ産牛肉の輸出先のトップが日本で、年間24万トン、価格にして14億ドルの取引が行われていました。BSE感染が確認された後、日本政府は直ちにアメリカ産牛肉の輸入を停止し、約2年間に及ぶ輸入禁止措置を取りました。

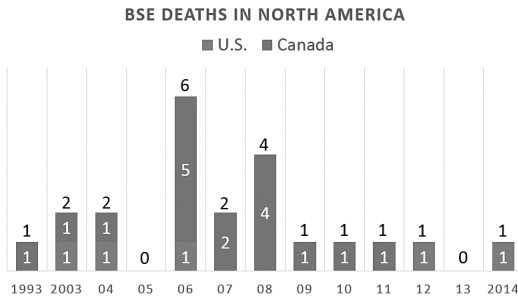
アメリカの安全対策には正当性がないとして、約65カ国がアメリカからの牛肉輸入に規制を設けました。

しかしながら、興味深いことに、アメリカ国内の消費には、ほとんど影響を与えませんでした。BSE感染の発表後も、アメリカ国内における牛肉消費量はほとんど変わらず、アメリカ国内市場においては、何ら変化は起こりません

でした。BSE感染が原因の人間の死亡例が確認されたのは、年間にわずか1人だったことから、アメリカではBSE感染の危険性が、必要以上に強調されていると考える人が多かったようです（スライド4参照）。

スライド4

北米におけるBSE感染死亡者数



しかし、アメリカ以外の国々は、現在でもアメリカ産牛肉の安全性について、疑いを持っています。そのため、今もなお、たくさんの国々がアメリカ産牛肉の輸入をちゅうちょしています。

食肉関連企業の大規模化。企業の合併、買収による統合は、食肉産業の中で最大の変化であり、関係者が最も懸念している問題でもあります。小売り、食品サービス、流通、食肉消費、子牛の飼育など、あらゆる部門から、1つの巨大な組織に統合されるようになりました。

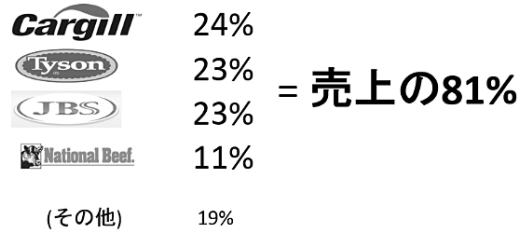
最近では多くの牛肉処理、パッキング企業の買収が行われ、アメリカではニュースとなりました。

また、ウシを所有する畜産業も年々大規模化しており、また、小売り販売業者においても、81%の売り上げは、上位4社の企業によって占められているのが現状です（スライド5参照）。

スライド5

食肉関連企業の大規模化

・アメリカの食肉加工小売り販売業上位4社：



消費者団体は小規模な農家を救うため、アメリカ政府に対して要求を続けてきました。しかし、アメリカ政府は小規模な食肉業者への参入支援について、明確な発言を避けています。

ここで小規模な食肉処理業者のグレードを取ってみましょう。一般的に小規模業者は処理する量が少なく、ペースも遅いため、安全な食肉を提供することができます。地域で生産された、肉製品への需要が高まっているものの、肉を処理するのに必要な基本的施設は、大規模企業によって完全に独占されています。アメリカ全土の小規模な食肉処理業者は低い利潤と、複雑な国の規制への対応、食肉処理に伴う廃棄物の処理などに苦しめられ、業界から締め出されるかたちになっています。

食肉産業が現在直面している課題、食肉の品質と安全性に関する国際基準の適用、ヨーロッパを中心とした、世界市場統合を推進する勢力によって、アメリカも食品の品質の安全性において、国際基準を適用するよう、圧力が掛けられています。

食品のリスク措置、危険性予防に対して、精密な科学的検査、食品の安全に関する情報とその透明度、食品ラボや、トレーサビリティ、リスク管理へのアプローチ法、家畜や植物の健康基準などが挙げられます。

家畜のトレーサビリティ、貿易によって、

アメリカの牛肉業界を悩ます問題の1つがNAIS、全国家畜追跡システムです。15文字の家畜個体識別番号で家畜を識別し、家畜が別の場所へ移動させたり、所有者が変更される。また家畜が食肉処理されるたびに、報告書を提出することになります。このシステムの目的は、死亡した家畜についての追跡がタイムリーにされるということです（スライド6参照）。

スライド6

家畜のトレーサビリティ

・NAIS全国家畜追跡システム

- 家畜は一頭一頭にIDと家畜番号が付けられ、国のデータベースに入力される
 - 家畜が移動されるたびに追跡する
 - 目的は、死亡した家畜の移動をさかのぼって追跡できるようにすること
- #### ・食肉生産者は反対の意向を示す：
- 機密性と責任を問われる可能性がある
 - 小規模な農家にはコストがかかりすぎる



ほとんどの畜産業団体が、このシステムを支持している中で、アメリカ畜産業者は機密性、責任を問われる可能性、コスト面などを懸念して、反対の立場を取っています。コスト面で言うと、家畜1頭につき、登録料が15ドルから25ドル必要です。大手の畜産業者は垂直統合によって、家畜全体に対して定額費で支払うのに対して、小規模な畜産業者の場合は1頭ごとに手数料を負担しなければなりません。

しかし、このシステムをうまく機能させることは、将来的な海外取引拡大に向けて不可欠であり、アメリカは今後の課題として真剣に取り組む必要があります。

政治家との駆け引き。アメリカ食肉業界は政治家、アメリカ政府へのロビー活動の資金適用者として、常に上位に上がっています。法規制はさまざまな面で大きな影響を及ぼすからです。

食肉業界にとって特に重要な意味を持つのが、

環境と食品安全に関する法令です。また業界では労働力の多くを移民に頼っているため、最近では「入国管理法」も優先事項の1つとなっています。

抗生物質、成長ホルモン剤、添加物の使用についても、現在、ロビー活動の焦点になっていますが、今のところ、アメリカ政府は関与していません。

NPPC（全米豚肉生産者協議会）もロビー活動に力を注いでいます。NPPCはTPP交渉において、豚肉の関税を維持しようとする日本政府に対して、強い反感を示しました（スライド7参照）。

スライド7

政治家との駆け引き

- ・食肉関連企業と法規制の密接な関係
- ・AMI（アメリカ食肉協会）による政治家へのロビー活動と絶大な影響力
- ・NPPC（全米豚肉生産者協議会）によるロビー活動とTPP交渉に及ぼす影響



日本政府が提案した妥協案の、豚肉関税化の引き下げ案を受け入れれば、アメリカの農家と、豚肉業者は莫大な損害を被ることになると主張しています。

日本の妥協案を受け入れれば、アメリカからは、高価格の豚肉しか輸出できなくなること。また将来、同様の妥協案を、フィリピンや中国から要求される可能性があるからです。もともと、全米豚肉生産者協議会は、日本のTPP交渉への参加を歓迎していたのですが、今では怒りをあらわにしており、ロビー活動において、オバマ政権に日本が市場開放しないのであれば、関税を撤廃しないのであれば、TPP交渉から外すべきだと強く求めています。

TPP交渉において、日本政府へ歩み寄りの姿勢を示していたオバマ政権でしたが、ロビー団体の日本への反発は、過去数カ月高まる一方で、今度の交渉に与える影響が懸念されます。

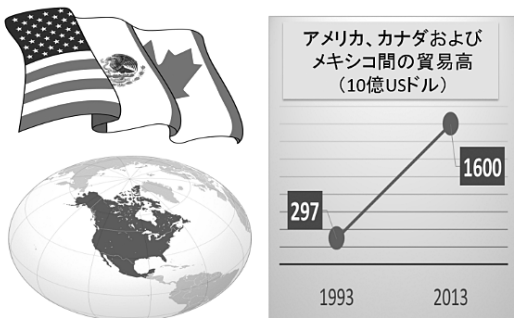
国際市場における取り組み、NAFTA。現在TPP、環太平洋戦略的経済連携協定交渉が進まないでいます。アメリカ政府の意図を知る手掛かりとして、アメリカが参加している別の貿易協定、NAFTA、北米自由貿易協定を見てみましょう。

北米自由貿易協定、NAFTAは、1994年1月に発足しました。参加しているのは、アメリカ、カナダ、メキシコの3カ国です。取引額が世界最大の貿易取引圏となっています。NAFTA設立の目的は、貿易コストを削減し、ビジネスへの投資を増やすと同時に、国際市場における、北米の競争力を強めることでした。

設立から20年たった今、NAFTAの成果はどの程度なのでしょう。アメリカにおいては、他の2カ国間との商品やサービスの取引額が、1993年の2,970億ドルから、現在の1兆6千億ドルに伸び、約5倍の成長を記録しています(スライド8参照)。

スライド8

NAFTA (北米自由貿易協定)



では、食肉産業においてはどうか。メキシコは関税撤廃などにより、せっかく基準が高くなってから、アメリカの食肉輸出先

として第2位になりました。NAFTA成立以前のメキシコの食肉市場は、アメリカの食肉生産者にとって、ないも同然だったにもかかわらずです。

現在、メキシコはアメリカ産牛肉の輸入量が日本に次いで、世界第2位です。輸入額で見ると、日本とカナダに次いで世界第3位です。総括すると、NAFTAはメキシコの水準を高くし、メキシコ国内生活水準を向上させたのです。

反対にマイナス面は、一部の農家が厳しい状況に追い込まれたことです。メキシコの農家は、補助金を受けたアメリカの農家が輸出する低価格のトウモロコシなど、穀物に競い勝つことができませんでした。NAFTAによってメキシコでは、100万人以上の農家が失業しました。その他の農家も質の悪い土壌で作物を育てるしかありませんでした。その結果、森林崩壊や公害が拡大したのです。メキシコの環境破壊は環境保護団体が、現在のTPP交渉を不安視している、大きな原因の一つとなっています。

興味深いテーマ、農業についてのみ、NAFTAでは3カ国間の合意が成立せず、農業協定について、個別に協定をつくったことです。

TPP。TPP交渉は最終局面に入っているようですが、まだ合意には程遠いように見えます。最終交渉には関税の全面撤廃がありますが、交渉が行き詰まっているのは、両国が自国の農業センターを守ろうとする立場を崩せないことが大きな原因です。

アメリカが日本の農業の条件をかたくなに拒む理由は何でしょうか。アメリカ政府の立場としては、日本国内の農作物を保護したいという日本の要望を拒否することは、今後の前例をつくらないためにほかなりません。もし日本の要望を受け入れれば、例えば、将来、中国がTPPに参加した場合、同じように工業製品やハイテク製品の関税廃止にも、例外を要求されることになるからでしょう。そうなれば、アメリカの商業や農業、その他の分野においても、大き

な損失を被ることになるからです。

アメリカの食肉業界から見て、TPP交渉はどのような段階で進んでいるのでしょうか。アメリカの牛肉関連業界のロビーグループは、日本側のあらゆる妥協案を拒否することを求める活動を、次々と展開しています。

オバマ大統領が日本の利益を保護する提案を拒否したことについて、送られた産地の手紙を大々的に報道されました。TPPの牛肉関連項目、日本に限定されないことについて、アメリカの関連団体が懸念しているのは、アメリカの安全基準に満たない牛肉の輸入に関して、実質的検査を行わず、他の国からの食品安全性の主張をうのみにすることに合意すれば、基準値より高い添加物や農薬の使用の可能性があっても、基準が削減、または排除されること、すでにパンク状態の、FTA（自由貿易協定）の食品検査委員の業務がさらに増えることになるのです。

最も懸念されるのは、アメリカに進出している海外の食品メーカーが、自身の売りに損を与えると判断したアメリカ政府の政策に、直接、異議を申し出ることができるようになることで、大型訴訟が増える危険性があることです。

日本とアメリカはTPPで合意に達することができるのでしょうか。アメリカ政府は日本の妥協案を受け入れる姿勢を示しているものの、アメリカ食肉団体ロビーグループ内で日本に対する反感が高まっており、交渉を妨害される恐れもあります。

一部の経済評論家は日米の農業交渉があまりにも違うため、溝が埋まることのないのではないかと考えています。最終的には両者の意見を統合した条項を含む、個別の協定にサインすることになるかもしれません。これはNAFTA交渉で、アメリカがメキシコとカナダの間で締結した、追加の農業協定に似た内容になるのではないかと考えられます。

つまり、輸入が急激に増減した場合の保護策を強化するというものです（スライド9参照）。

スライド9

TPPとアメリカの食肉産業

- 最終構想は関税全撤廃
 - 日本とアメリカが合意に至る可能性は低い
 - 別途二国間協定を結ぶ可能性もある
- アメリカの食肉業界のTPPIに対する懸念：
 - オバマ大統領の妥協案受け入れ姿勢
 - 他国の低水準・低価格食肉の受け入れ
 - 食肉の安全性に関するラベル付けの信憑性
 - 外国企業による大型訴訟



最後に、アメリカ牛肉産業は、世界市場に向けて自らを高品質で、高価格な牛肉生産者と位置付け、マーケティングを行っています。私はアメリカが今後、国際貿易の拡大を望むのであれば、食の安全性を求める世界の流れを、まずしっかりと認識するべきだと考えます。

食の安全情報と透明化を求めるイノベーションは、コストの掛かる貿易利益を妨害するものという否定的な見方を見直さなければなりません。

アメリカ国内においても、食肉の安全の重要性に気付いて、消費者たちは直接牧場よりオンラインで肉を注文する時代となりました。こうした消費者目線の牧場では、ウシの出生や、食肉処理に関する情報だけでなく、ウシの個体認識番号、ウシの放牧、飼育場所、飼料などについても、詳しく公開しています。

こうした通販サイトを利用し、情報を完全に公開したトレース可能な牛肉を求める消費者が、アメリカ国内にも増えてきているのです。

世界市場のバイヤーたちが、情報が不透明なアメリカ産牛肉を狙うメリットがどこにあるのでしょうか。アメリカ食肉産業が今後、世界市場において、シェアを拡大するためには、企業の利益のみを追求するのではなく、消費者の目線に立って、食の安全の重要性を認識することが最優先だと考えます（スライド10参照）。

スライド10

アメリカ食肉産業に求められていること

- 収益重視より安全性重視の考え方へのシフト
- 品質と安全性に関する国際基準の適用
- 消費者目線



それによって、トレーサビリティ、BSE問題、ホルモン剤など、添加物の使用に関する現在アメリカが抱えている問題への取り組み方も、きっと改善されると信じています。

以上で私の発表を終わります。質問やご意見があれば、受け付けさせていただきます。皆さまからの質問を正しく理解するために、イケダ先生に通訳をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

(講演Ⅲ：終了)

○司会 ありがとうございます。

それではフロアから質問をお受けしたいと思います。質問のおありの方、挙手をお願いします。

○会場3 中村学園大学の後藤と申します。資料、5枚目の「牛肉消費復活の兆し」のところに、質問させていただきたいところがございます。

まず、左側のところが1979年から1998年までに食肉の消費量が50%下がったとあります。そこで先生のご説明では、健康志向が高まったのが1つ原因としてあるということですが、「1999年から現在は安定した成長を続けている」の下に3つありまして、消費者の牛肉製品に対する意識の変化とあるのは、どういった変化なのか。

健康志向がまた変わった、意識が変化したのかなという質問です。

もう一つ、3つ目のところの「インスタント食品の開発と進化」ということですが、牛肉を使ったインスタント食品とはどんなものなのですか。

○マキネス 一番の問題は、アメリカ人が忙しくなったということです。日本では2日に一度はスーパーマーケットに行きますが、アメリカでは1週間に一度程度、スーパーマーケットに行きます。アメリカでは通常、子どもがいても、夫婦が共働きということが多くあります。

うちは料理があまり好きではありません。早いもの、おいしいものが大好きです。日本に来て一番驚いたことの一つに、スーパーマーケットに行ったときのことがあります。驚いたことは、冷凍食品の夕食向けの商品というもののサイズです。

インスタント食品、冷凍食品は、スーパーマーケットのおよそ30%を占めていると言われます。冷凍食品コーナーで、すでに調理がされているようなものを、いかなるかたちの商品も見つけることができます。

健康というものは重要ですが、やはり一番の原因はアメリカ人が忙しくなったということにあると思います。

ありがとうございます。

○司会 ほかにはいかがでしょうか。はい、どうぞ。

○会場4 市内のホテルで働いております。われわれは牛肉をレストランで取り扱わせていただいております。ただ、BSE問題以降、アメリカ牛肉をしばらく使っていないという現状があります。ただ、本社からはいろいろとアメリカ牛肉を積極的に使って、販売していきましょうという話もありますが、お客さまからすれば、なかなかご要望がないというところもあります。

実際にBSEが発生して以降、アメリカ牛肉の輸入ができるようになってはいるんですけれ

ども。私は勉強不足でちょっと知らないんですが、どれぐらい消費量が戻ってきたのか。あとは、アメリカ牛肉をもっと日本に、BSEが発生する以前の状態にするために、何か上手なプロモーションというか、そういったものをしていのかどうかということをお聞かせください。

○マキネス 2003年にBSE問題が起きたときに、メディアは大々的に採り上げました。しかし、アメリカ人は、それを懸念する人はあまりいませんでした。アメリカではさほど懸念されなかったものが、世界中のほかの国は、なぜ、それほどまでに心配されるのかということが、私には少々分かりかねます。

でも、グラフを見ていただいたらお分かりのように、アメリカにおけるBSE感染による死亡者の数で、20年間で5人の死亡例しか出ておりません。

もちろん、悲劇的なことではありますが、実際のところ、交通事故死よりも数としてははるかに少ないということではないでしょうか。アメリカでは4万人の死者が出ております。メディアにおいて、こちらの比較というものが行われております。メディアというものは、常にアメリカにおいても重要だと思います。

日本の米と比較したいと思います。日本人は日本において、米を食べている中で、このような数の死者が出たとしたら、日本人は米を食べるのを、果たしてやめるでしょうか。タイのお米や、韓国のお米を食べるということに変わるでしょうか。

アメリカ人にとっては、BSE感染による死というのは、例外的なものとして思われています。この問題を解決した後に、牛肉の生産者にとっては、なぜ世界がこのように、アメリカのビーフを使用することをためらうのかということが悩みであります。このことに限らず、日本における基準というものが非常に高いと感じます。

ありがとうございます。

○司会 ほかにはいかがでしょうか。はい、ど

うぞ。

○甲斐 今の質問にお答えします。共同報告者の甲斐です。

アメリカからの輸入が減っている間に、オーストラリアからの輸入がどんどん増えてきて、すでにオーストラリアの牛肉のほうが市場に出回ってしまっていて、それをなかなか挽回できないというのが状況ではないでしょうか。

それから、またこのデータも私にはちょっと分からないんですが、アメリカのBSEというのは、たぶん3頭だったので、BSEのウシの、最初の1頭はカナダから持ってきたウシなんです。日本は三十数頭発生しているんですが。

ですから、このせいで亡くなったというのは、これはアメリカで亡くなった方ですけれども、アメリカ人がヨーロッパ、特にイギリスに行くと、牛肉をたくさん食べて亡くなったかもしれない。アメリカ牛肉が原因で亡くなったというのは、ちょっと。後ほど議論したいと思います。

アメリカではたった3頭の牛肉で、アメリカ人が5人も亡くなったというのは、ちょっと理解ができない。

プロモーションはいろいろやっているみたいですが、九州でもあまり、アメリカの牛肉は出回っていませんよね。オーストラリアのほうが出回っているということじゃないでしょうか。まだここには食肉の専門家がおりますので。いかがですか？

○会場5 (指名を受けて) 食肉通信社です。まだ資料のほうに分からないところがたくさんあるんですけど、わかる範囲でお答えします。

アメリカの牛肉は、月齢制限緩和されて以降、輸入は確かに伸びているんですけども、あまり入ってきていない理由としては、一番初めにありましたように、現地の食肉価格が高騰しているということなんです。これが2011年、現地で干ばつが起きまして、繁殖メス群をつぶしておりまして、50年以来キャトルサイクルが一番ボトムにあるんですね。この影響でメスウシ

が少なくなっていますので、それで子牛は少なくなっている。ひいては、肥育もと牛が高くなって、アメリカ現地の生産量が減っている。

一方で、中国であるとか、表向き、中国は来ていませんけれども、新興国需要が増えていまして、結果として、日本向けのオファーが高くなっている。

結論としまして、日本にアメリカのビーフが入ってきていないのは、入ってきていないといよりは、入る量が少ないのは、BSEの影響というよりも、買い負けをしている。ここが一番

大きな理由かと思います。

○甲斐 今、「買い負け」という言葉を使われましたけれども、これは業界の方、いろいろ見ると、中国の方のほうがたくさん、大量に買われて、日本の場合は細かな注文を付けるので、アメリカの業者としては日本には売りたくない。日本はやかましい。むしろ中国の方はどんどん買っていただけるということですね。そういうことで、買い負けが生じたのも事実のようです。

○司会 ありがとうございました。